

2019年GMナタネ自生調査 全国報告会



2019年 GMナタネ自生調査結果

検体総数	ラウンドアップ耐性	バスタ耐性	両耐性
906	27	39	0

2019年のグリーンコープの調査について、グリーンコープやまぐち生協の佐々木理事長が報告しました。グリーンコープからは20人が参加。

市民による継続した活動が国や企業を動かす。GM作物に反対し、自生ナタネの汚染調査を行っている生協や市民団体が、報告会から集まり、報告会が行われ、グリーンコープをはじめ6団体が調査結果を報告しました。

2019年の調査は全国の37都道府県で行われました。鹿児島県や横濱港、神戸博多港など輸入ナタネの水揚げ港のある県を中心に、7県の検体からGMの陽性反応が出ました。

参加した団体の中には、輸入ナタネを取り扱う企業

や行政に要望を届け、ナタネがこぼれ落ちない対策や清掃、ナタネの抜き取り等に協力しているところもありました。今後も市民の声を届けていくことの大切さを共有しました。

「遺伝子組換え情報室」の河田昌東さんは、ナタネの自生は栽培国でも調査が今世界中の関心を集めていることを報告しました。

「農産物検査センター」の八田純人さんは、市民側が行動することは国や企業を動かしていること、調査を継続することの重要性を訴えました。



グリーンコープ生協が、自生GMナタネ抜き取り活動の様子

2019年度 自生GMナタネ汚染調査結果

調査した生協名	調査箇所数	1次検査で反応が出た検体		
		ラウンドアップ	バスタ	判断不可
おおさか	15	0	0	0
ひょうご	8	1	5	0
とっとり	3	0	0	0
(鳥根)	5	0	0	0
おかやま	10	1	1	0
ひろしま	7	0	0	0
やまぐち	18	0	0	0
ふくおか	60	13	8	2
さが	5	0	0	0
(長崎)	4	0	0	0
くまもと	104	1	0	0
おおいち	20	0	0	0
かごしま	13	0	0	0
みやざき	10	0	0	0
合計	282	16	14	2

「ラウンドアップ」「バスタ」は共に除草剤。遺伝子組換えにより、これらの除草剤に耐性を持つナタネはこの検査で陽性反応を示す

2004年、食用油の原料として輸入されているGMナタネ(種子)が水揚げ港周辺や輸送途中などでこぼれ落ちて発芽し、自生が広がっていることが明らかになりました。危機感を募らせたグリーンコープは、2005年、全国の生協や団体と共にGMナタネの自生の状況を調査する「自生GMナタネ汚染調査活動」の取り組みをスタート。活動14年目を迎えた今年、14の生協で282カ所の調査を行いました。

調査報告会では、4生協から取り組みについて報告があり、その後「遺伝子組換え食品いらない! キャンペーン」代表の天笠啓祐さんによる講演がありました。

報告会の冒頭、グリーンコープ共同代表理事の熊野千恵美さんが、「私は組合員になるまでGM作物について知りませんでした。グリーンコープの学習会などを通して少しずつ学び、GM作物の危険性について知っていき、危ないものではないと思える人は多いと思います。知る人ぞ増やしてほしくない、作ってほしくない、一緒に声を上げていく人を増やしていくことが大事だと思っています。今日を決起の場として運動を広げていきたいと思います」と挨拶しました。

2019年度 グリーンコープ自生GMナタネ汚染調査報告会

6月19日 福岡市 主催: グリーンコープ共同代表者 131人



福岡市内の環境に関わる団体が集まり、県や国から環境に関する説明を受け意見を届ける場

ふくおか

博多港から広げないという思いで、自生ナタネの抜き取り活動前に「食と農を考える市民の会・福岡」による学習会を開催し、遺伝子組換えについて学んでいます。今年も、自生調査を兼ねて60カ所で行い、3000本以上抜き取りました。春日市で、初めて陽性反応が出ました。調査や様々な活動を基に、行政へ報告をしています。福岡市には、水揚げされたナタネ種子の飛散防止対策などについて要望書を提出しました。

ひょうご

委員会に参加者を募り、春休みに2日間にわたり自生ナタネの抜き取りと調査活動を行いました。今年はいつものより早い時期に実施したので、例年より多くの自生ナタネを発見することができました。県内8カ所を調査したうち、ラウンドアップの陽性反応が1検体、バスタの陽性反応が5検体出ました。

調査をした工場や周りの企業にもGMナタネが自生していることを伝え、これ以上広がらないよう抜き取りの協力を呼びかけることを、理事さんのナタネが自生している工場に隣接する別の工場敷地内にも、たくさん自生しています。



熊本市の担当職員も同行し調査している

くまもと

熊本県にはGMナタネの水揚げ港はありませんが、自生GMナタネが見つかったいます。2019年度は104カ所での調査を実施し、1カ所で陽性反応が出ました。調査には県や市町村の担当者も同行していただきました。市町村に要望書を届けたなど働きかけた結果、自主調査をする自治体が増えています。

自生GMナタネの長期的な監視、調査、飛散防止のための指導を要望する署名を1万5千筆集め、県などに届けました。また、学校給食にGM作物を使わないでほしいという内容の要望書を行政に届けています。

おかやま

おかやまでは、水揚げ港である水島港と宇野港周辺の他、ナタネが運ばれる可能性が高い飼料工場・製油工場・養鶏場周辺の自生ナタネを調査しています。水揚げ港から飼料工場までは、地元組合員にトラックが通る可能性の高いルートを確認して調査したところもありました。

調査の結果、バスタとラウンドアップそれぞれ1検体の陽性反応が出ました。

「いらない」「食べない」「作らせない」 遺伝子組み換え作物を これ以上広げないために

グリーンコープは、安全性が確立されていない遺伝子組み換え(以下、GM)作物が広がっていくことに危機感を持ち、1997年、他の生協に先がけてGM作物・食品に反対する運動を始めました。以来、全国の仲間と共に毎年自生GMナタネ汚染調査を実施しています。

6月にグリーンコープで開催した自生GMナタネ汚染調査報告会と、7月に開かれた全国の調査報告会の概要を報告します。

「遺伝子組み換え(GM)作物」とは?

生物がもともと持っている遺伝子に別の生物の遺伝子を組み込んだ作物のこと。「種の壁」を越えて人間に都合のいい遺伝子を組み込み、自然界では誕生することのない新しい生物を作り出すことになる。通常の品種改良とは大きく違う。

技術そのものの安全性や、それによってできたものの危険性、予測できないようなことが起きる可能性を指摘する専門家もいる。他の生物や環境、人体への影響も懸念される。

グリーンコープは、予防原則の考え方によってGM作物に反対している。



安全かどうかよく分からないものを食べるのは不安だね

暴走する遺伝子操作技術 市民の力で 歯止めをかけよう!!



近年、遺伝子を自在に改変することができるようになった。ゲノム編集の安全性や倫理問題などがクローズアップされています。遺伝子組み換えに加えて、安全性が確立されていないゲノム編集によって、私たちの食の安全が脅かされ、環境が汚染されています。

GM作物が犯した3つの罪

- ① 多国籍企業による種子支配や食料支配の進行
- ② 従来品種を掛け合わせて作った品種が開発された後、F1種子が開発された後、掛け合わせも、次の世代で同じ形質の作物はできません。そのため、農家は毎年種苗会社から種を買わないといけない。これが企業による種の支配の始まりです。
- ③ モンサントのような多国籍企業は、種を支配することで世界の食料を支配できると考え、GM作物を開発し特許を押し売っています。遺伝子の特許申請は他の企業の参入を妨げ、数社の多国籍企業が世界の種の販売を独占する状況を引き起こしています。

ゲノム編集の原理

ゲノム編集は、DNAを切断して目的とした遺伝子をピンポイントで壊す技術です。DNAを切断するハサミ役の酵素として、CRISPR/Cas9というゲノム編集ツールが開発されました。今までの遺伝子組換え技術は、どこでその遺伝子が働いているのか分りませんが、ゲノム編集では遺伝子を壊す場所や入れ場所を指定できます。より正確な遺伝子組換え技術を求め、企業の研究開発は遺伝子組換えからゲノム編集に移行しています。

遺伝子の働きを一つ壊すと、生命のバランスや調整機能を奪い、予期しない問題が起こり得ます。また、ゲノム編集では、目的とする遺伝子以外のDNAを切断してしまう「オフターゲット作用」が多発しています。壊している遺伝子などありません。遺伝子を壊すことは、生命体の調子を壊し、意図的に障がいや病気を引き起こすことになり得ます。

日本で規制されないゲノム編集

日本では、遺伝子を加えるゲノム編集は一定の規制がありますが、切断するだけの場合は規制の対象外としています。厚生労働省は、ゲノム編集された作物の届出を任意にする方針を固めました。届出がないと、それがゲノム編集されたものか分らなくなり、表示もできなくなります。消費者も表示をすることは難しいという理解です。GM作物やゲノム編集技術を使った作物や食品を広げさせないためには、国や自治体や企業に私たちの声を届け、社会にアピールしていくことが大切です。私たち消費者の知る権利を勝ち取るため、これからも共に運動を広げていきましょう。

「原発ゼロ社会への道」 No.132

日本のエネルギーはこれまで化石燃料と原子力に大きく依存してきました。しかし、化石燃料には大気汚染や地球温暖化の問題があり、また、東京電力福島第一原発事故により環境にも未来にも負荷の大きい原子力発電には頼るべきでないといわれています。

原子力発電は、メルトダウンなどのリスク以外にも放射性廃棄物の再処理・中間貯蔵・最終処分の問題など大きな課題がありますが、解決策すら示されていません。

節電を心がけ、無駄なエネルギー消費をしないなど、私たちの暮らしを見直すことが大切です。

小さな小さな一歩ですが、原発フリーの「グリーンコープでんき」に切り替えて「原発で発電された電気は要らない!」という意味表示を行ないましょう。大切なエネルギーを使う時、食べものの原材料を問うように、発電のことを考えながら生活していきましょう。

グリーンコープ共同組織委員会

「お詫びと訂正」
共生の時代7月号で、「ひろがれ! 私たちの発電所」を掲載していませんでした。お詫びいたします。今号にて、下記のように、「2019年5月分」の売電量と併せて、7月号で掲載予定だった「2019年4月分」の売電量を掲載します。

2019年4月の売電量		2019年5月の売電量	
神在太陽光発電所売電量 93,160kWh 定格出力1,057kW(309世帯相当)	若宮物流センター太陽光発電所売電量 6,266kWh 定格出力47kW(14世帯相当)	神在太陽光発電所売電量 146,330kWh 定格出力1,057kW(309世帯相当)	若宮物流センター太陽光発電所売電量 5,802kWh 定格出力47kW(14世帯相当)
平池水上太陽光発電所売電量 187,751kWh 定格出力1,260kW(368世帯相当)	広島物流センター太陽光発電所売電量 6,109kWh 定格出力47kW(14世帯相当)	平池水上太陽光発電所売電量 185,567kWh 定格出力1,260kW(368世帯相当)	広島物流センター太陽光発電所売電量 6,287kWh 定格出力47kW(14世帯相当)
深年太陽光発電所売電量 159,843kWh 定格出力1,550kW(453世帯相当)	グリーンコープやまぐち生協西部地球本部太陽光発電所売電量 6,716kWh 定格出力54kW(16世帯相当)	深年太陽光発電所売電量 179,136kWh 定格出力1,550kW(453世帯相当)	グリーンコープやまぐち生協西部地球本部太陽光発電所売電量 7,265kWh 定格出力54kW(16世帯相当)

「原発の廃止ではなく、自然エネルギーでつくった電気を使い」という思いをかえするために、グリーンコープ・グリーン電力出資金に協力しましょう